

第7. 病院事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

令和5年度の収益的収支は、収益109億119万4千円に対し、費用111億4,516万1千円で、収支差引き2億4,396万7千円の当年度純損失を計上している。

前年度に比べ、収益が13億8,468万円減少し、費用は8,882万1千円増加している。また、令和4年度に36億1,029万5千円の利益剰余金を計上していることから、令和5年度の利益剰余金は33億6,632万8千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入8億3,660万9千円に対し、支出19億3,167万9千円で、収支不足額10億9,507万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業務実績

令和5年度の入院患者数は91,613人で、前年度に比べ1,053人（1.2%）増加し、外来患者数は183,708人で、前年度に比べ2,345人（△1.3%）減少している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は275,321人で、前年度に比べ1,292人（△0.5%）減少している。

(3) 経営成績

病院経営においては、令和5年3月に策定した「市立ひらかた病院経営強化プラン（第3次中期経営計画）」（以下「経営強化プラン」という。）に基づき、計画達成に向けて取り組んでいる。勤務する看護師の不足により、令和5年10月から段階的に一部病棟を休棟しており、令和5年度の入院収益・外来収益には大きく影響はなかったものの、令和6年度には大幅な減収が懸念される。

事業面においては、新興感染症に備え、大阪府と病床確保や発熱外来などの流行初期における医療の確保を目的とした医療措置協定を締結した。

また、令和5年8月には、重篤な急性機能不全の患者に24時間体制で対応・治療を施すことができる「高度治療室（HCU）」の本格運用を開始、令和6年1月には、糖尿病・内分泌内科を中心に、各職種間や各診療科間の連携による総合的な糖尿病チーム医療を提供する「糖尿病センター」を、これまで開設してきた「消化器センター」、「下肢機能再建センター」、「音声外科センター」に続き新たに開設するなど、専門的な医療提供体制の充実に取り組んだ。

経営面における収益では、手術件数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症患者の減少及び同感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの縮減等により医業収益が2億1,756万1千円減少、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金の減少などにより医業外収益が11億6,627万8千円減少した結果、総収益は前年度に比べ13億8,468万円の減少と

なっている。

一方費用では、雑損失の減少により医業外費用が 5,193 万 5 千円減少し、材料費及び資産減耗費が減少したものの、令和 4 年度に購入した内視鏡手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）等の減価償却の開始に伴う減価償却費の増加、人事院勧告に伴う給与費の増加、経費及び研究研修費の増加により医業費用が 1 億 4,196 万 2 千円増加した結果、総費用は前年度に比べ 8,882 万 1 千円の増加となっている。

その結果、令和 5 年度は 2 億 4,396 万 7 千円の当年度純損失を計上した。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和 5 年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 27.3%で前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は 58.1%で、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 297.2%で前年度に比べ 13.1 ポイント低下、固定資産の投資状況を示す固定資産対長期資本比率は 67.7%で前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。

(5) 意見

市立ひらかた病院では、令和 4 年 3 月に国から示された公立病院経営強化ガイドラインに基づき、安定した経営基盤を構築するために、令和 5 年度からの運営方針や経営目標を定めた経営強化プランを令和 5 年 3 月に策定した。

令和 5 年度決算では、新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの縮減や空床補償補助金が減額されたものの半年間は継続したため、総収益は収支計画の計画値を 4 億 2,719 万 4 千円上回る 109 億 119 万 4 千円を計上した。一方、総費用は人事院勧告に伴う給与費、報償費等の増加による経費の増加等により、収支計画の計画値を 5 億 1,516 万 1 千円上回る 111 億 4,516 万 1 千円を計上した。その結果、収支計画では 1 億 5,600 万円の純損失を見込んでいたが、計画値から 8,796 万 7 千円悪化し、2 億 4,396 万 7 千円の純損失を計上することとなった。

安定した経営基盤を構築するために定められた同プランであるが、その計画期間の初年度となる本決算数値において、収支計画から大きく乖離する結果となった。加えて、経営の要となる入院患者数も、看護師の大量退職に伴い、令和 5 年 10 月に 35 床、令和 6 年 3 月には 47 床を休床する事態となり、本決算においてはその影響が辛うじて出ていないものの、令和 6 年度当初からすでに影響が出始めている。

こうした状況を踏まえると、同プランの収支計画を早急に見直すなど、収支改善に向けた抜本的な取組を実行しなければ、令和 6 年度以降の収支バランスが大きく崩れ、病院経営が非常に苦しい状況に陥るのではないかと危惧する。

よって、同プランに掲げられている地域医療における公立病院としての役割を果たし、患者や地域との信頼を築き、安心と満足の得られる医療の提供を推し進めるという基本理念、基本方針に今一度立ち返り、職員一丸となって次の諸点に取り組み、病院事業の経営強化を

図るよう要望する。

- ① 経営強化プランの信頼性を高め、着実に実行するため、令和 5 年度の実績を踏まえた早急な分析を行い、安定した収支バランスとなる取組などの改善策を策定し、実効性のある計画とすること。
- ② 高度治療室（HCU）や糖尿病センターを始めとする各センターなど今ある資源を最大限運用しながら、医療の質の向上及び病院経営の効率化に向けた取組を着実にを行い、医業収支の赤字解消を図ること。
- ③ 診療科ごとに受診者数や診療点数等の診療実績を分析するなど、各診療科の特性を十分生かした取組を行うこと。また、急性期病院としての役割・機能の最適化により、経営体質の強化を図ること。
- ④ 患者サービスの向上を目指し、一層患者に寄り添った医療を提供するとともに、内視鏡手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）等の先進医療の実例を紹介するなど SNS 等を活用した情報発信を行い、市立ひらかた病院のイメージアップに向けた取組を積極的に推進すること。
- ⑤ 基本理念である「心のかよう医療を行い、信頼される病院」として、チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、医療事故防止にも万全を期すること。
- ⑥ 「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に基づいた債権管理及び回収の強化を図ること。また、マイナンバーカードによるオンライン資格確認を行う環境を整え、未収金の発生防止に取り組むこと。

2. 業務実績について

(1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当初業務予定量		実 績		当初業務予定量に対する増減		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	95,765	261.7	91,613	250.3	△ 4,152	△ 11.4	△ 4.3
一 般	-	-	90,497	247.3	-	-	-
感 染	-	-	1,116	3.0	-	-	-
外 来	182,939	752.8	183,708	756.0	769	3.2	0.4
合 計	278,704	1,014.5	275,321	1,006.3	△ 3,383	△ 8.2	△ 1.2

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院366日、外来243日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 4,152 人 (△4.3%) 下回り、外来患者で 769 人 (0.4%) 上回っている。その結果、全体では 3,383 人 (△1.2%) 下回っている。

(2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	91,613	250.3	90,560	248.1	1,053	2.2	1.2
一 般	90,497	247.3	88,507	242.5	1,990	4.8	2.2
感 染	1,116	3.0	2,053	5.6	△ 937	△ 2.6	△ 45.6
外 来	183,708	756.0	186,053	765.7	△ 2,345	△ 9.7	△ 1.3
合 計	275,321	1,006.3	276,613	1,013.8	△ 1,292	△ 7.5	△ 0.5

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が5年度366日、4年度365日、外来が5年度243日、4年度243日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 91,613 人で前年度に比べ 1,053 人 (1.2%) 増加し、外来患者は 183,708 人で前年度に比べ 2,345 人 (△1.3%) 減少している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 275,321 人で前年度に比べ 1,292 人 (△0.5%) 減少している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診療科	5年度			4年度 患者数	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)		増減	増減率(%)
内科	40,073	109.5	43.7	38,347	1,726	4.5
小児科	11,235	30.7	12.3	9,006	2,229	24.8
外科	11,026	30.1	12.0	12,656	△ 1,630	△ 12.9
胸部外科	1,339	3.7	1.5	1,542	△ 203	△ 13.2
脳神経外科	3,543	9.7	3.9	4,131	△ 588	△ 14.2
整形外科	13,171	36.0	14.4	13,206	△ 35	△ 0.3
皮膚科	594	1.6	0.6	345	249	72.2
泌尿器科	2,000	5.5	2.2	2,046	△ 46	△ 2.2
産婦人科	3,492	9.5	3.8	3,287	205	6.2
眼科	1,077	2.9	1.2	982	95	9.7
耳鼻いんこう科	2,672	7.3	2.9	3,617	△ 945	△ 26.1
歯科口腔外科	1,391	3.8	1.5	1,395	△ 4	△ 0.3
全科	91,613	250.3	100.0	90,560	1,053	1.2

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を5年度366日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診療科	5年度			4年度 患者数	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)		増減	増減率(%)
内科	46,561	191.6	25.3	47,090	△ 529	△ 1.1
小児科	16,402	67.5	8.9	17,271	△ 869	△ 5.0
外科	19,933	82.0	10.9	19,753	180	0.9
胸部外科	1,437	5.9	0.8	1,509	△ 72	△ 4.8
脳神経外科	3,543	14.6	1.9	3,806	△ 263	△ 6.9
整形外科	13,086	53.9	7.1	13,225	△ 139	△ 1.1
皮膚科	9,489	39.0	5.2	8,841	648	7.3
泌尿器科	9,444	38.9	5.1	10,396	△ 952	△ 9.2
産婦人科	10,661	43.9	5.8	9,653	1,008	10.4
眼科	12,283	50.5	6.7	12,081	202	1.7
耳鼻いんこう科	7,421	30.5	4.0	6,952	469	6.7
麻酔科	822	3.4	0.4	962	△ 140	△ 14.6
精神科	1,236	5.1	0.7	1,360	△ 124	△ 9.1
歯科口腔外科	12,877	53.0	7.0	12,427	450	3.6
放射線科	2,677	11.0	1.5	2,668	9	0.3
リハビリテーション科	7,439	30.6	4.1	6,561	878	13.4
救急科	8,397	34.6	4.6	11,498	△ 3,101	△ 27.0
全科	183,708	756.0	100.0	186,053	△ 2,345	△ 1.3

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を5年度243日で算出した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は200.5%である。

また、前年度比率205.4%は、全国自治体病院平均172.3%と比較すると、約1.2倍の水準となっている。これは、当病院の外来患者数が、入院患者数に比べて相対的に多いことを表している。

外来/入院患者比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
当病院	211.5	200.9	200.7	205.4	200.5
全国自治体病院平均	161.5	162.9	171.0	172.3	

(注)外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数÷入院患者数×100)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は79.8%で、前年度に比べ5.7ポイント上昇し、一般病床利用率も80.9%で、前年度と比べ6.7ポイント上昇している。ただし、令和5年度は10月から一部病棟を休棟している。

病床利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 年延入院患者数	人	94,261	84,901	88,842	90,560	91,613
2. 年延病床数	床	122,610	122,275	122,275	122,275	114,748
病床利用率(1./2.)	%	76.9	69.4	72.7	74.1	79.8

(注)5年9月までの年延病床数は335床の稼働(許可)病床数で算出した。
5年10月からは300床、6年3月からは253床の稼働病床で算出した。(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 年延入院患者数	人	94,101	83,260	86,337	88,507	90,497
2. 年延病床数	床	119,682	119,355	119,355	119,355	111,820
病床利用率(1./2.)	%	78.6	69.8	72.3	74.2	80.9

(注)5年9月までの年延病床数は327床の稼働(許可)病床数で算出した。
5年10月からは292床、6年3月からは245床の稼働病床で算出した。(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 年延入院患者数	人	160	1,641	2,505	2,053	1,116
2. 年延病床数	床	2,928	2,920	2,920	2,920	2,928
病床利用率(1./2.)	%	5.5	56.2	85.8	70.3	38.1

(注)年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

(5) 計画達成状況について

「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」及び「市立ひらかた病院経営強化プラン（第3次中期経営計画）」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
医 業 収 益	計 画 値	9,200,000	9,065,000	9,092,000	-	9,084,000
	実 績 値	8,601,289	8,263,313	9,078,757	9,441,044	9,223,483
	計画と実績の差	△ 598,711	△ 801,687	△ 13,243	-	139,483
経 常 収 益 (医 業 収 益 + 医 業 外 収 益)	計 画 値	9,902,000	10,266,000	10,356,000	-	10,474,000
	実 績 値	10,031,691	11,054,109	12,194,345	12,285,025	10,901,186
	計画と実績の差	129,691	788,109	1,838,345	-	427,186
総 収 益	計 画 値	9,903,000	10,466,000	10,357,000	-	10,474,000
	実 績 値	10,035,291	11,284,583	12,200,777	12,285,874	10,901,194
	計画と実績の差	132,291	818,583	1,843,777	-	427,194
医 業 費 用	計 画 値	9,593,000	9,894,000	9,831,000	-	10,155,000
	実 績 値	9,578,149	9,927,223	10,107,001	10,480,936	10,622,898
	計画と実績の差	△ 14,851	33,223	276,001	-	467,898
経 常 費 用 (医 業 費 用 + 医 業 外 費 用)	計 画 値	10,079,000	10,397,000	10,309,000	-	10,629,000
	実 績 値	10,065,149	10,444,987	10,613,798	11,055,134	11,145,161
	計画と実績の差	△ 13,851	47,987	304,798	-	516,161
総 費 用	計 画 値	10,110,000	10,398,000	10,310,000	-	10,630,000
	実 績 値	10,065,149	10,447,840	10,614,228	11,056,340	11,145,161
	計画と実績の差	△ 44,851	49,840	304,228	-	515,161
医 業 収 支	計 画 値	△ 393,000	△ 829,000	△ 739,000	-	△ 1,071,000
	実 績 値	△ 976,860	△ 1,663,910	△ 1,028,244	△ 1,039,892	△ 1,399,415
	計画と実績の差	△ 583,860	△ 834,910	△ 289,244	-	△ 328,415
純 総 損 支 (総 収 支)	計 画 値	△ 207,000	68,000	47,000	-	△ 156,000
	実 績 値	△ 29,858	836,743	1,586,549	1,229,534	△ 243,967
	計画と実績の差	177,142	768,743	1,539,549	-	△ 87,967
利 益 剰 余 金 (△ 累 積 欠 損 金)	計 画 値	△ 8,340,000	33,000	80,000	-	3,463,000
	実 績 値	△ 42,531	794,212	2,380,761	3,610,295	3,366,328
	計画と実績の差	8,297,469	761,212	2,300,761	-	△ 96,672
経 常 収 支 比 率	計 画 値	98.2%	98.7%	100.5%	-	98.5%
	実 績 値	99.7%	105.8%	114.9%	111.1%	97.8%
	計画と実績の差	1.5	7.1	14.4	-	△ 0.7
医 業 収 支 比 率	計 画 値	95.9%	91.6%	92.5%	-	89.5%
	実 績 値	89.8%	83.2%	89.8%	90.1%	86.8%
	計画と実績の差	△ 6.1	△ 8.4	△ 2.7	-	△ 2.7
一 般 病 床 利 用 率 (稼 働 病 床 比 率)	計 画 値	85.0%	85.0%	85.0%	-	-
	実 績 値	78.6%	69.8%	72.3%	74.2%	80.9%
	計画と実績の差	△ 6.4	△ 15.2	△ 12.7	-	-

(注)令和元年度は平成29年度策定の「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の収支計画、令和2年度・令和3年度は令和元年度の「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の検証及び一部修正について【中間報告】の収支計画等による。令和4年度は同プランの計画期間外。令和5年度は令和4年度策定の「市立ひらかた病院経営強化プラン(第3次中期経営計画)」の収支計画による。なお、一般病床利用率の計画値は設定していない。

令和5年度決算において、新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いにより経常収益が計画値を上回ったものの、経常費用が計画値に対し5億1,616万1千円上回ったことから、計画値を上回る当年度純損失を計上している。これは人事院勧告に伴う給与費、報償費等の増加による経費等が増加した影響によるものである。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円、%)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 医 業 収 益	9,223,483	9,441,044	△ 217,561	△ 2.3
2. 医 業 外 収 益	1,677,703	2,843,981	△ 1,166,278	△ 41.0
3. 特 別 利 益	8	849	△ 841	△ 99.1
4. 総 収 益 (1+2+3)	10,901,194	12,285,874	△ 1,384,680	△ 11.3
5. 医 業 費 用	10,622,898	10,480,936	141,962	1.4
6. 医 業 外 費 用	522,263	574,198	△ 51,935	△ 9.0
7. 特 別 損 失	0	1,206	△ 1,206	△ 100.0
8. 総 費 用 (5+6+7)	11,145,161	11,056,340	88,821	0.8
9. 医 業 収 支 (1-5)	△ 1,399,415	△ 1,039,892	△ 359,523	-
10. 総 収 支 (4-8)	△ 243,967	1,229,534	△ 1,473,501	-

経営成績は、総収益 109 億 119 万 4 千円、総費用 111 億 4,516 万 1 千円であり、総収支において 2 億 4,396 万 7 千円の純損失を計上している。前年度に比べ、総収益は 13 億 8,468 万円 (△11.3%) 減少し、総費用は 8,882 万 1 千円 (0.8%) 増加し、純損失を計上することとなった。

総収益が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症患者の減少等により医業収益が 2 億 1,756 万 1 千円 (△2.3%)、補助金の減少等により医業外収益が 11 億 6,627 万 8 千円 (△41.0%) 減少したためである。

また、総費用が増加した主な理由は、雑損失の減少等により医業外費用が 5,193 万 5 千円 (△9.0%) 減少したものの、給与費、減価償却費等の増加により医業費用が 1 億 4,196 万 2 千円 (1.4%) 増加したためである。

なお、総収支比率 (総収益/総費用×100) 及び経常収支比率は (経常収益/経常費用×100) は、前年度に比べ 13.3 ポイント低下し 97.8%となっている。医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) は、前年度に比べ 3.3 ポイント低下し 86.8%となっている。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)-(b)
元年度	10,035,291	100.0	-	10,065,149	100.0	-	△ 29,858
2年度	11,284,583	112.4	12.4	10,447,840	103.8	3.8	836,743
3年度	12,200,777	121.6	8.1	10,614,228	105.5	1.6	1,586,549
4年度	12,285,874	122.4	0.7	11,056,340	109.8	4.2	1,229,534
5年度	10,901,194	108.6	△ 11.3	11,145,161	110.7	0.8	△ 243,967

(注)指数は元年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は109億119万4千円で、前年度に比べ13億8,468万円(△11.3%)減少している。

① 医業収益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
医 業 収 益	9,223,483	9,441,044	△ 217,561	△ 2.3	100.0
入 院 収 益	5,835,801	5,882,324	△ 46,523	△ 0.8	63.3
外 来 収 益	2,693,392	2,797,461	△ 104,069	△ 3.7	29.2
そ の 他 医 業 収 益	694,290	761,259	△ 66,969	△ 8.8	7.5

医業収益は92億2,348万3千円で、前年度に比べ2億1,756万1千円(△2.3%)減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症に対応するために設置している発熱外来において発熱患者の減少及び同感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの縮減等により、入院収益が4,652万3千円(△0.8%)、外来収益が1億406万9千円(△3.7%)、その他医業収益が6,696万9千円(△8.8%)減少したためである。

その他医業収益の一般会計負担金(3億8,584万3千円)は、救急医療に対する負担金3億7,975万2千円、医療相談員設置に対する負担金609万1千円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診療科	5年度	4年度	増減額	増減率
内科	2,094,957	2,157,679	△ 62,722	△ 2.9
小児科	627,336	553,209	74,127	13.4
外科	905,232	973,530	△ 68,298	△ 7.0
胸部外科	135,755	133,676	2,079	1.6
脳神経外科	182,840	226,565	△ 43,725	△ 19.3
整形外科	919,828	900,508	19,320	2.1
皮膚科	26,540	15,183	11,357	74.8
泌尿器科	180,974	156,205	24,769	15.9
産婦人科	283,470	279,028	4,442	1.6
眼科	97,372	82,777	14,595	17.6
耳鼻いんこう科	179,349	237,051	△ 57,702	△ 24.3
精神科	1,331	1,845	△ 514	△ 27.9
歯科口腔外科	83,158	75,317	7,841	10.4
放射線科	11,096	13,414	△ 2,318	△ 17.3
リハビリテーション科	106,563	76,337	30,226	39.6
全 科	5,835,801	5,882,324	△ 46,523	△ 0.8

外来収益

(単位:千円、%)

診療科	5年度	4年度	増減額	増減率
内科	1,102,896	1,125,834	△ 22,938	△ 2.0
小児科	157,655	189,070	△ 31,415	△ 16.6
外科	477,312	455,739	21,573	4.7
胸部外科	12,607	12,552	55	0.4
脳神経外科	33,498	36,810	△ 3,312	△ 9.0
整形外科	114,194	114,042	152	0.1
皮膚科	43,948	42,022	1,926	4.6
泌尿器科	137,813	148,036	△ 10,223	△ 6.9
産婦人科	87,152	81,801	5,351	6.5
眼科	109,209	107,123	2,086	1.9
耳鼻いんこう科	59,286	60,479	△ 1,193	△ 2.0
麻酔科	2,758	5,749	△ 2,991	△ 52.0
精神科	3,255	3,623	△ 368	△ 10.2
歯科口腔外科	82,917	82,809	108	0.1
放射線科	57,878	56,013	1,865	3.3
リハビリテーション科	33,343	28,643	4,700	16.4
救急科	177,671	247,116	△ 69,445	△ 28.1
全 科	2,693,392	2,797,461	△ 104,069	△ 3.7

② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率	構成比
医 業 外 収 益	1,677,703	2,843,981	△ 1,166,278	△ 41.0	100.0
受取利息及び配当金	768	368	400	108.7	0.0
一般会計負担金	685,833	653,162	32,671	5.0	40.9
一般会計補助金	5,525	5,525	0	0.0	0.3
補 助 金	291,392	1,544,136	△ 1,252,744	△ 81.1	17.4
長期前受金戻入	542,761	472,268	70,493	14.9	32.4
その他医業外収益	151,424	168,522	△ 17,098	△ 10.1	9.0

医業外収益は16億7,770万3千円で、前年度に比べ11億6,627万8千円(△41.0%)減少している。

これは主に、長期前受金戻入が7,049万3千円(14.9%)増加したものの、補助金が12億5,274万4千円(△81.1%)減少したためである。

③ 特別利益

特別利益は8千円で、前年度に比べ84万1千円(△99.1%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る手袋等の寄贈物品を再調達価格に基づき収益化したことによるその他特別利益が78万5千円(△99.0%)減少したためである。

(3) 費用について

総費用は111億4,516万1千円で、前年度に比べ8,882万1千円(0.8%)増加している。

① 医業費用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率	構成比
医 業 費 用	10,622,898	10,480,936	141,962	1.4	100.0
給 与 費	5,366,407	5,305,861	60,546	1.1	50.5
材 料 費	1,976,647	2,020,862	△ 44,215	△ 2.2	18.6
経 費	2,227,647	2,167,411	60,236	2.8	21.0
減 価 償 却 費	1,021,068	910,036	111,032	12.2	9.6
資 産 減 耗 費	10,954	58,599	△ 47,645	△ 81.3	0.1
研 究 研 修 費	20,175	18,167	2,008	11.1	0.2

医業費用は106億2,289万8千円で、前年度に比べ1億4,196万2千円(1.4%)増加している。主なものは、次のとおりである。

ア. 給与費

給与費は53億6,640万7千円で、前年度に比べ6,054万6千円(1.1%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症等の対応に係る手当等が減少したものの、人事院勧告に伴う給料表の改定に伴い給料等が増加したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費で比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%、人)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
医業収益に対する職員給与費	55.9	62.4	57.4	56.1	58.0
医業費用に占める職員給与費	50.2	51.9	51.6	50.5	50.4
職 員 数 の 推 移	462(101)	494(138)	498(147)	508(147)	519(137)

(注)()中の数は、元年度までは嘱託、2年度からは会計年度任用職員を外数で記載した。

(注)2年度及び4年度の職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

次に、近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	八 尾	池 田	岸 和 田	箕 面	西 宮	伊 丹	枚 方
医業収益に対する職員給与費	56.3	53.0	47.4	68.5	71.8	54.0	58.0
医業費用に占める職員給与費	49.3	49.8	46.7	57.7	53.8	49.4	50.4

(注)割合は決算統計の数値を基に算出しているが、職員給与費の範囲は市によって異なる。

(注)新型コロナウイルス感染症患者の受入態勢は市によって異なる。

イ. 材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	1,187,188	1,227,330	△ 40,142	△ 3.3	60.1
診 療 材 料 費	757,865	758,999	△ 1,134	△ 0.1	38.3
給 食 材 料 費	8,198	7,771	427	5.5	0.4
医 療 消 耗 備 品 費	23,396	26,762	△ 3,366	△ 12.6	1.2
合 計	1,976,647	2,020,862	△ 44,215	△ 2.2	100.0

材料費は 19 億 7,664 万 7 千円で、前年度に比べ 4,421 万 5 千円 (△2.2%) 減少している。

材料費の 60.1%を占めている薬品費は 11 億 8,718 万 8 千円で、4,014 万 2 千円 (△3.3%) 減少、診療材料費は 7 億 5,786 万 5 千円で、113 万 4 千円 (△0.1%) 減少、医療消耗備品費は 2,339 万 6 千円で、336 万 6 千円 (△12.6%) 減少している。

次に、薬品の使用効率をみると 104.6%で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下している。その内訳は、投薬薬品で 154.0%、注射薬品で 100.2%であり、前年度に比べ投薬薬品で 16.0 ポイント低下し、注射薬品も 2.7 ポイント低下している。

患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
患者 1 人 1 日 当 た り の 薬 品 費	円	2,928	3,340	3,558	3,414	3,508
医 療 材 料 消 費 率	%	20.9	23.5	22.9	23.2	23.1
薬 品 使 用 効 率	%	99.7	103.1	108.1	107.7	104.6
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	132.6	146.6	149.0	170.0	154.0
注 射 薬 品 使 用 効 率	%	95.9	98.9	104.2	102.9	100.2

(注)医療材料消費率とは、入院・外来収益に対する医療材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

参考までに患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

区 分	患者1人1日当たりの 薬品費(円)	医療材料消費率(%)	薬品使用効率(%)
八 尾	8,283	29.9	113.5
池 田	8,194	31.9	122.5
岸 和 田	7,423	32.2	99.2
箕 面	4,785	24.9	112.6
西 宮	5,650	28.6	123.6
伊 丹	6,183	33.4	93.7
枚 方	3,508	23.1	104.6

(注)新型コロナウイルス感染症患者の受入態勢は市によって異なる。

② 医業外費用

医業外費用は5億2,226万3千円で、前年度に比べ5,193万5千円(△9.0%)減少している。

これは主に、建設改良費の執行額の減少に伴い控除対象外消費税が減少したことにより、雑損失が4,474万3千円(△9.9%)減少したためである。

③ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ120万6千円(△100.0%)減少している。

なお、令和4年度における特別損失の主なものは、退職手当の会計間負担に係る影響額を計上したことによるその他特別損失104万円である。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	836,609	1,235,400	△ 398,791	△ 32.3	100.0
一 般 会 計 負 担 金	487,226	428,625	58,601	13.7	58.2
企 業 債	345,500	799,200	△ 453,700	△ 56.8	41.3
補 助 金	3,083	6,575	△ 3,492	△ 53.1	0.4
貸 付 金 返 還 金	800	1,000	△ 200	△ 20.0	0.1
支 出 合 計 (b)	1,931,679	1,736,345	195,334	11.2	100.0
建 設 改 良 費	456,960	893,300	△ 436,340	△ 48.8	23.7
企 業 債 償 還 金	970,559	837,055	133,504	15.9	50.2
貸 付 金	4,160	5,990	△ 1,830	△ 30.6	0.2
投 資	500,000	-	500,000	皆増	25.9
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 1,095,070	△ 500,945	△ 594,125	-	-

収入額は 8 億 3,660 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 9,879 万 1 千円（△32.3％）減少している。

これは主に、一般会計負担金が 5,860 万 1 千円（13.7％）増加したものの、企業債が 4 億 5,370 万円（△56.8％）、補助金が 349 万 2 千円（△53.1％）減少したためである。

一般会計負担金は、主に企業債償還に対する繰入金で、令和 4 年度に整備を行った医療機器等の償還額が増加したことにより増加している。

企業債は医療機器等整備事業などに係るもので、令和 4 年度において内視鏡手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）の導入、院内情報ネットワーク機器の更新など大規模な支出を行っていたことから減少している。

支出額は 19 億 3,167 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 9,533 万 4 千円（11.2％）増加している。

これは主に、建設改良費が 4 億 3,634 万円（△48.8％）減少したものの、投資が 5 億円（皆増）、医療機器整備事業などに係る企業債償還金が 1 億 3,350 万 4 千円（15.9％）増加したためである。

建設改良費 4 億 5,696 万円の内訳は、手術室映像管理配信システムに係る機器の更新等に係る資産購入費 4 億 3,802 万 9 千円、地下 1 階の更衣室等の改修等を行ったことによる施設改良費 1,893 万 1 千円である。

また、収支差引き（資本的収支不足額）10 億 9,507 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

5. 一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率	構成比	
収益的収入	1,077,201	1,075,894	1,307	0.1	68.9	
医業収益	一般会計負担金	385,843	417,207	△ 31,364	△ 7.5	24.7
	1.救急医療に対して	379,752	407,175	△ 27,423	△ 6.7	24.3
	2.医療相談員設置に対して	6,091	10,032	△ 3,941	△ 39.3	0.4
医業外収益	一般会計負担金	685,833	653,162	32,671	5.0	43.8
	1.企業債利息等支払金に対して	52,195	54,213	△ 2,018	△ 3.7	3.3
	2.高度・特殊医療に対して	74,758	91,573	△ 16,815	△ 18.4	4.8
	3.高度医療器械に対して	77,045	73,481	3,564	4.9	4.9
	4.小児医療に対して	11,449	10,478	971	9.3	0.7
	5.リハビリテーションに対して	21,035	14,237	6,798	47.7	1.4
	6.院内保育所に対して	10,066	8,881	1,185	13.3	0.6
	7.経営基盤強化に対して	365,910	327,096	38,814	11.9	23.4
	8.共済組合追加費用に対して	51,970	50,478	1,492	3.0	3.3
	9.児童手当に対して	21,405	22,725	△ 1,320	△ 5.8	1.4
	一般会計補助金	5,525	5,525	0	0.0	0.4
1.電気・ガス・食料品等価格高騰に対して	5,525	5,525	0	0.0	0.4	
資本的収入	487,226	428,625	58,601	13.7	31.1	
一般会計負担金	一般会計負担金	487,226	428,625	58,601	13.7	31.1
	1.企業債償還金に対して	487,226	418,625	68,601	16.4	31.1
	2.建設改良費に対して	-	10,000	△ 10,000	皆減	0.0
合計	1,564,427	1,504,519	59,908	4.0	100.0	

一般会計からの繰入金の総額は 15 億 6,442 万 7 千円で、前年度に比べ 5,990 万 8 千円 (4.0%) 増加している。

これは主に、救急医療に対する繰入金が 2,742 万 3 千円 (△6.7%)、高度・特殊医療に対する繰入金が 1,681 万 5 千円 (△18.4%)、建設改良費に対する繰入金が 1,000 万円 (皆減) 減少したものの、企業債償還金に対する繰入金が 6,860 万 1 千円 (16.4%)、経営基盤強化に対する繰入金が 3,881 万 4 千円 (11.9%) 増加したためである。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	9,026,247	9,640,988	△ 614,741	△ 6.4
		無 形 固 定 資 産	4,308	5,556	△ 1,248	△ 22.5
		投 資	510,814	15,201	495,613	著増
		貸 倒 引 当 金	△ 2,684	△ 2,492	△ 192	—
		計	9,538,685	9,659,253	△ 120,568	△ 1.2
	流 動 資 産	現 金 預 金	5,359,458	5,532,472	△ 173,014	△ 3.1
		未 収 金	1,346,821	2,001,642	△ 654,821	△ 32.7
		貸 倒 引 当 金	△ 517	△ 495	△ 22	—
		貯 蔵 品	159,439	141,938	17,501	12.3
		短 期 貸 付 金	139	—	139	皆増
		前 払 費 用	—	2,273	△ 2,273	皆減
		計	6,865,340	7,677,830	△ 812,490	△ 10.6
	資 産 合 計		16,404,025	17,337,083	△ 933,058	△ 5.4
負 債	固 定 負 債	企 業 債	7,846,320	8,415,087	△ 568,767	△ 6.8
		リ ー ス 債 務	—	837	△ 837	皆減
		引 当 金	1,764,236	1,665,679	98,557	5.9
		計	9,610,556	10,081,603	△ 471,047	△ 4.7
	流 動 負 債	企 業 債	914,267	970,559	△ 56,292	△ 5.8
		リ ー ス 債 務	837	1,434	△ 597	△ 41.6
		未 払 金	968,664	1,105,177	△ 136,513	△ 12.4
		前 受 収 益	12,440	12,423	17	0.1
		引 当 金	353,703	310,707	42,996	13.8
		そ の 他 流 動 負 債	60,240	73,651	△ 13,411	△ 18.2
		計	2,310,151	2,473,951	△ 163,800	△ 6.6
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	3,629,280	3,173,569	455,711	14.4
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,605,929	△ 2,082,994	△ 522,935	—
計		1,023,351	1,090,575	△ 67,224	△ 6.2	
合 計		12,944,058	13,646,129	△ 702,071	△ 5.1	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	10,299	10,299	0	0.0
		計	10,299	10,299	0	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	83,340	70,360	12,980	18.4
		利 益 剰 余 金	3,366,328	3,610,295	△ 243,967	△ 6.8
		計	3,449,668	3,680,655	△ 230,987	△ 6.3
	合 計		3,459,967	3,690,954	△ 230,987	△ 6.3
負 債 資 本 合 計		16,404,025	17,337,083	△ 933,058	△ 5.4	

① 資産について

資産総額は164億402万5千円で、前年度末に比べ9億3,305万8千円(△5.4%)減少している。資産の構成は、固定資産58.1%、流動資産41.9%である。

ア. 固定資産

固定資産は95億3,868万5千円で、前年度末に比べ1億2,056万8千円(△1.2%)減少している。

これは主に、投資有価証券5億円の購入により、投資が4億9,561万3千円(著増)増加したものの、有形固定資産において、バイタル連携機器等の購入等により新規の資産計上額が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったためである。

また、破産更生債権等に係る未収金268万4千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は68億6,534万円で、前年度末に比べ8億1,249万円(△10.6%)減少している。

これは主に、未収金が6億5,482万1千円(△32.7%)、現金預金が1億7,301万4千円(△3.1%)減少したためである。

② 負債について

負債総額は129億4,405万8千円で、前年度末に比べ7億207万1千円(△5.1%)減少している。負債の構成は、固定負債74.2%、流動負債17.9%、繰延収益7.9%である。

ア. 固定負債

固定負債は96億1,055万6千円で、前年度末に比べ4億7,104万7千円(△4.7%)減少している。

これは主に、職員数の増加や退職手当の会計間負担による所要額を計上したことなどにより引当金が9,855万7千円(5.9%)増加したものの、償還額が新規発行額を上回ったことから企業債が5億6,876万7千円(△6.8%)減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は23億1,015万1千円で、前年度末に比べ1億6,380万円(△6.6%)減少している。

これは主に、未払金が1億3,651万3千円(△12.4%)、企業債が5,629万2千円

(△5.8%) 減少したためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 10 億 2,335 万 1 千円で、前年度末に比べ 6,722 万 4 千円 (△6.2%) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 34 億 5,996 万 7 千円で、前年度末に比べ 2 億 3,098 万 7 千円 (△6.3%) 減少している。

ア. 資本金

資本金は 1,029 万 9 千円で、前年度末と同額である。

イ. 剰余金

資本剰余金は 8,334 万円で、前年度末に比べ 1,298 万円 (18.4%) 増加、利益剰余金は 33 億 6,632 万 8 千円で、前年度末に比べ 2 億 4,396 万 7 千円 (△6.8%) 減少している。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	5年度	4年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△243,967	1,229,534	△1,473,501
減価償却費	1,021,068	910,036	111,032
長期前受金戻入額	△542,761	△472,268	△70,493
固定資産除却費	9,035	54,999	△45,964
受取利息	△768	△368	△400
支払利息	105,197	108,179	△2,982
未収金の増減額(△は増加)	654,948	△59,633	714,581
未払金の増減額(△は減少)	114,965	△42,977	157,942
貯蔵品の増減額(△は増加)	△17,501	△1,235	△16,266
退職給付引当金の増減額(△は減少)	98,557	94,392	4,165
賞与等引当金の増減額(△は減少)	42,996	△10,934	53,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	214	△1,881	2,095
その他流動資産の増減額(△は増加)	2,273	△2,273	4,546
その他流動負債の増減額(△は減少)	△13,394	△5,035	△8,359
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	△52,195	△54,213	2,018
その他	7,800	12,010	△4,210
小計	1,186,467	1,758,333	△571,866
利息の受取額	768	368	400
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,187,235	1,758,701	△571,466
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△414,115	△810,787	396,672
有価証券取得による支出	△500,000	-	△500,000
貸付による支出	△4,160	△5,990	1,830
貸付金の回収による収入	800	1,000	△200
一般会計からの繰入金等による収入(建設改良費分)	-	10,000	△10,000
補助金による収入	3,083	6,575	△3,492
未収金の増減額(△は増加)	△319	-	△319
未払金の増減額(△は減少)	△251,478	277,113	△528,591
4条特定収入に係る控除対象外消費税相殺額	△1,791	△1,085	△706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167,980	△523,174	△644,806
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	345,500	799,200	△453,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△970,559	△837,055	△133,504
一般会計からの繰入金による収入(企業債償還分)	487,226	418,625	68,601
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	52,195	54,213	△2,018
利息の支払による支出	△105,197	△108,179	2,982
リース債務の返済による支出	△1,434	△1,434	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,269	325,370	△517,639
資金増加額(又は減少)	△173,014	1,560,897	△1,733,911
資金期首残高	5,532,472	3,971,575	1,560,897
資金期末残高	5,359,458	5,532,472	△173,014

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは11億8,723万5千円で、前年度に比べ5億7,146万6千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△11億6,798万円で、前年度に比べ6億4,480万6千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億9,226万9千円で、前年度に比べ5億1,763万9千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は1億7,301万4千円の減少となり、資金期末残高は53億5,945万8千円となっている。

7. 収益性について

患者1人1日当たりの収入・費用及び収支比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 入	(a)	29,296	32,341	33,989	34,131	33,501
費 用	(b)	32,623	38,854	37,839	37,890	38,584
収 支 差 引 額	(a)-(b)	△ 3,327	△ 6,513	△ 3,850	△ 3,759	△ 5,083
収 支 比 率	(a)/(b)	89.8	83.2	89.8	90.1	86.8

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者1人1日当たりの収支は、収入33,501円に対し、費用は38,584円で、差引き5,083円費用が上回っている。収支比率は86.8%（100円の収入を得るのに115円17銭の経費を要している。）で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

これは、前年度に比べ収入で630円（△1.8%）減少、費用が694円（1.8%）増加したためである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況及び患者1人1日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況（感染症患者を含む。）

診療科		5 年 度		4 年 度		比 較	
		患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	増減額 (円)	増減率 (%)
内 科	入院	52,278	82.1	56,267	86.6	△ 3,989	△ 7.1
	外来	23,687	161.6	23,908	159.0	△ 221	△ 0.9
小 児 科	入院	55,838	87.7	61,427	94.6	△ 5,589	△ 9.1
	外来	9,612	65.6	10,947	72.8	△ 1,335	△ 12.2
外 科	入院	82,100	128.9	76,922	118.4	5,178	6.7
	外来	23,946	163.3	23,072	153.4	874	3.8
胸 部 外 科	入院	101,386	159.2	86,690	133.5	14,696	17.0
	外来	8,773	59.8	8,318	55.3	455	5.5
脳神経外科	入院	51,606	81.0	54,845	84.4	△ 3,239	△ 5.9
	外来	9,455	64.5	9,672	64.3	△ 217	△ 2.2
整 形 外 科	入院	69,837	109.6	68,189	105.0	1,648	2.4
	外来	8,726	59.5	8,623	57.3	103	1.2
皮 膚 科	入院	44,679	70.1	44,008	67.8	671	1.5
	外来	4,631	31.6	4,753	31.6	△ 122	△ 2.6
泌 尿 器 科	入院	90,487	142.0	76,347	117.5	14,140	18.5
	外来	14,593	99.5	14,240	94.7	353	2.5
産 婦 人 科	入院	81,177	127.4	84,888	130.7	△ 3,711	△ 4.4
	外来	8,175	55.8	8,474	56.4	△ 299	△ 3.5
眼 科	入院	90,410	141.9	84,294	129.8	6,116	7.3
	外来	8,891	60.6	8,867	59.0	24	0.3
耳 鼻 いんこう科	入院	67,122	105.4	65,538	100.9	1,584	2.4
	外来	7,989	54.5	8,700	57.9	△ 711	△ 8.2
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,355	22.9	5,976	39.7	△ 2,621	△ 43.9
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,633	18.0	2,664	17.7	△ 31	△ 1.2
歯 科 口腔外科	入院	59,783	93.8	53,991	83.1	5,792	10.7
	外来	6,439	43.9	6,664	44.3	△ 225	△ 3.4
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	21,620	147.5	20,994	139.6	626	3.0
リ ハ ビ リ テーション科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	4,482	30.6	4,366	29.0	116	2.7
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	21,159	144.3	21,492	142.9	△ 333	△ 1.5
全 科	入院	63,701	100.0	64,955	100.0	△ 1,254	△ 1.9
	外来	14,661	100.0	15,036	100.0	△ 375	△ 2.5

患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給 与 費	16,455	50.4	20,213	52.0	19,573	51.7	19,181	50.6	19,492	50.5
材 料 費	5,648	17.3	7,007	18.0	7,169	18.9	7,306	19.3	7,179	18.6
経 費	6,208	19.0	8,024	20.7	7,768	20.5	7,835	20.7	8,091	21.0
減価償却費	3,996	12.3	3,424	8.8	3,205	8.5	3,290	8.7	3,709	9.6
資産減耗費	246	0.8	139	0.4	64	0.2	212	0.5	40	0.1
研究研修費	70	0.2	47	0.1	60	0.2	66	0.2	73	0.2
合 計	32,623	100.0	38,854	100.0	37,839	100.0	37,890	100.0	38,584	100.0

(注)算 式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給 与 費	56.17	62.50	57.59	56.20	58.18
材 料 費	19.28	21.67	21.09	21.41	21.43
経 費	21.19	24.81	22.86	22.96	24.15
そ の 他	14.72	11.16	9.79	10.45	11.41
合 計	111.36	120.14	111.33	111.02	115.17

(注)算 式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

8. 未収金について

令和5年度末における未収金は13億4,950万5千円で、内訳は給付団体未収金12億3,447万6千円(国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等)、個人未収金6,871万9千円、その他の未収金4,631万円(救急医療対策事業運営費補助金、感染症指定医療機関運営事業費補助金、救急搬送患者受入促進事業費補助金等)となっている。

(1) 給付団体未収金

給付団体未収金は12億3,447万6千円で、前年度に比べ2億6,577万7千円(△17.7%)減少している。

なお、このうち、6月末日時点で622万円(0.5%)が未収入となっている。

(2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び令和5年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	4 年 度 末 残 高	5 年 度 中 の 異 動			5 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
30年度以前	6,928	645	0	184	6,099
元 年 度	1,255	132	0	57	1,066
2 年 度	4,667	883	0	57	3,727
3 年 度	5,989	3,002	0	36	2,951
4 年 度	116,649	28,777	81,301	1,121	5,450
5 年 度	-	-	-	-	49,426
計	135,488	33,439	81,301	1,455	68,719

個人未収金は 6,871 万 9 千円で、新型コロナウイルス感染症患者の減少及び同感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの縮減により医業未収金全体が減少したことから、前年度末に比べ 6,676 万 9 千円 (△49.3%) 減少している。

前年度末の未収金 1 億 3,548 万 8 千円のうち収入済額は 3,343 万 9 千円で、8,130 万 1 千円は保険変更等による調定減額であり、145 万 5 千円 (347 件) を不納欠損処分としている。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を経過した未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

債権 (個人未収金) の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	実績を基に算出した未回収率	0.00	0
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	実績を基に算出した未回収率	3.10	517
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.00	2,684
合 計				3,201

貸倒見積高 320 万 1 千円については、貸倒懸念債権として 51 万 7 千円を流動資産に、破産更生債権等として、268 万 4 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 29 万 4 千円、破産更生債権等 116 万 1 千円を取り崩している。

10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は 6 億 7,272 万 6 千円で、内訳は一般会計繰入金 3 億 7,975 万 2 千円、診療収入 2 億 6,422 万円、救急医療対策事業運営費補助金等 2,875 万 4 千円である。

費用は 6 億 8,054 万 5 千円で、内訳は給与費等人的経費 6 億 908 万 6 千円、材料費 6,123 万 3 千円、その他経費 1,022 万 6 千円である。収支差引きすると 781 万 9 千円の収入不足となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	1,658	1,754	△ 96	△ 5.5
	診 療 収 入 (b)	千円	105,639	113,614	△ 7,975	△ 7.0
	患者1人当たりの診療収入 (b)÷(a)	円	63,715	64,774	△ 1,059	△ 1.6
外 来	患 者 数 (c)	人	7,326	8,530	△ 1,204	△ 14.1
	診 療 収 入 (d)	千円	158,581	189,286	△ 30,705	△ 16.2
	患者1人当たりの診療収入 (d)÷(c)	円	21,646	22,191	△ 545	△ 2.5
合 計	患 者 数 (e)	人	8,984	10,284	△ 1,300	△ 12.6
	診 療 収 入 (f)	千円	264,220	302,900	△ 38,680	△ 12.8
	患者1人当たりの診療収入 (f)÷(e)	円	29,410	29,454	△ 44	△ 0.1

入院・外来を合わせた患者数は 8,984 人で、前年度に比べ 1,300 人（△12.6%）減少している。

患者 1 人当たりの診療収入は 29,410 円となり、前年度に比べ 44 円（△0.1%）減少している。

11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料（脳ドック検査料含む）は 3,703 万 4 千円で、前年度に比べ 363 万 8 千円（10.9%）増加している。

これは主に、人間ドック受診者の増加によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移

（単位：人、千円）

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人 間 ド ッ ク	男 性	326	257	296	334	358
	女 性	322	238	277	303	344
計		648	495	573	637	702
脳 ド ッ ク	単 体	4	6	6	3	6
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	52	28	29	41	47
	ふるさと寄附金返礼品 (クーポン)	40	23	15	24	8
計		96	57	50	68	61
延 受 診 者 数		744	552	623	705	763
検 診 料		34,613	26,106	30,572	33,396	37,034

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	114 億 2,260 万円
	決算額	109 億 4,868 万 8 千円
	執行率	95.9%

である。

支出は	予算額	117 億 222 万 8 千円
	決算額	111 億 8,316 万 7 千円
	執行率	95.6%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	10 億 736 万 3 千円
	決算額	8 億 3,660 万 9 千円
	執行率	83.0%

である。

支出は	予算額	20 億 3,943 万 4 千円
	決算額	19 億 3,167 万 9 千円
	執行率	94.7%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	5 年	
	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益 (a)	9,742,538	9,256,746
入 院 収 益	6,250,825	5,837,099
外 来 収 益	2,722,132	2,696,370
そ の 他 医 業 収 益	769,581	723,277
医 業 外 収 益 (b)	1,679,959	1,691,934
受 取 利 息 及 び 配 当 金	368	768
一 般 会 計 負 担 金	685,833	685,833
一 般 会 計 補 助 金	5,525	5,525
補 助 金	271,506	291,392
長 期 前 受 金 戻 入	542,320	542,761
そ の 他 医 業 外 収 益	174,407	165,655
特 別 利 益 (c)	103	8
過 年 度 損 益 修 正 益	103	0
そ の 他 特 別 利 益	0	8
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	11,422,600	10,948,688
医 業 費 用 (e)	11,312,279	10,834,628
給 与 費	5,645,698	5,371,318
材 料 費	2,113,164	2,000,714
経 費	2,480,042	2,408,704
減 価 償 却 費	1,029,775	1,021,068
資 産 減 耗 費	16,028	10,954
研 究 研 修 費	27,572	21,870
医 業 外 費 用 (f)	378,949	348,539
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	105,196	105,197
医 師 看 護 師 養 成 費	7,801	7,800
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	28,442
雑 損 失	225,952	207,100
特 別 損 失 (g)	1,000	0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0
そ の 他 特 別 損 失	-	-
予 備 費 (h)	10,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,702,228	11,183,167
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 1,569,741	△ 1,577,882
総 収 支 (d)-(i)	△ 279,628	△ 234,479

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	4 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
95.0	9,459,575	△ 202,829	△ 2.1
93.4	5,865,953	△ 28,854	△ 0.5
99.1	2,799,804	△ 103,434	△ 3.7
94.0	793,818	△ 70,541	△ 8.9
100.7	2,859,749	△ 1,167,815	△ 40.8
208.7	368	400	108.7
100.0	653,162	32,671	5.0
100.0	5,525	0	0.0
107.3	1,544,136	△ 1,252,744	△ 81.1
100.1	472,268	70,493	14.9
95.0	184,290	△ 18,635	△ 10.1
7.8	849	△ 841	△ 99.1
0.0	56	△ 56	皆減
—	793	△ 785	△ 99.0
95.9	12,320,173	△ 1,371,485	△ 11.1
95.8	10,698,434	136,194	1.3
95.1	5,310,454	60,864	1.1
94.7	2,053,048	△ 52,334	△ 2.5
97.1	2,346,533	62,171	2.6
99.2	910,036	111,032	12.2
68.3	58,599	△ 47,645	△ 81.3
79.3	19,764	2,106	10.7
92.0	382,800	△ 34,261	△ 9.0
100.0	108,179	△ 2,982	△ 2.8
100.0	12,010	△ 4,210	△ 35.1
71.1	19,855	8,587	43.2
91.7	242,756	△ 35,656	△ 14.7
0.0	1,206	△ 1,206	△ 100.0
0.0	166	△ 166	△ 100.0
—	1,040	△ 1,040	皆減
0.0	0	0	—
95.6	11,082,440	100,727	0.9
—	△ 1,238,859	△ 339,023	—
—	1,237,733	△ 1,472,212	—

1. 収益的収支の

科 目	元 年 度			2 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	10,035,291	337,805	3.5	11,284,583	1,249,292	12.4
(1) 医 業 収 益	8,601,289	372,652	4.5	8,263,313	△ 337,976	△ 3.9
ア. 入 院 収 益	5,451,630	191,247	3.6	5,260,268	△ 191,362	△ 3.5
イ. 外 来 収 益	2,447,613	198,557	8.8	2,315,541	△ 132,072	△ 5.4
ウ. そ の 他 医 業 収 益	702,046	△ 17,152	△ 2.4	687,504	△ 14,542	△ 2.1
(2) 医 業 外 収 益	1,430,402	△ 36,389	△ 2.5	2,790,796	1,360,394	95.1
(3) 特 別 利 益	3,600	1,542	74.9	230,474	226,874	著増
2. 費 用	10,065,149	337,482	3.5	10,447,840	382,691	3.8
(1) 医 業 費 用	9,578,149	250,998	2.7	9,927,223	349,074	3.6
ア. 給 与 費	4,831,067	93,771	2.0	5,164,366	333,299	6.9
イ. 材 料 費	1,658,315	138,391	9.1	1,790,345	132,030	8.0
ウ. 経 費	1,822,752	15,703	0.9	2,050,071	227,319	12.5
エ. 減 価 償 却 費	1,173,081	△ 58,498	△ 4.7	874,927	△ 298,154	△ 25.4
オ. 資 産 減 耗 費	72,372	63,766	740.9	35,584	△ 36,788	△ 50.8
カ. 研 究 研 修 費	20,562	△ 2,135	△ 9.4	11,930	△ 8,632	△ 42.0
(2) 医 業 外 費 用	487,000	90,896	22.9	517,764	30,764	6.3
(3) 特 別 損 失	—	△ 4,412	皆減	2,853	2,853	皆増
3. 医 業 収 支	△ 976,860	121,654	—	△ 1,663,910	△ 687,050	—
4. 総 収 支	△ 29,858	323	—	836,743	866,601	—
5. 利 益 剰 余 金 (△ 累 積 欠 損 金)	△ 42,531	△ 29,858	235.6	794,212	836,743	著増
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	1,104,229	16,460	1.5	1,203,858	99,629	9.0

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

3 年 度			4 年 度			5 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,200,777	916,194	8.1	12,285,874	85,097	0.7	10,901,194	△ 1,384,680	△ 11.3
9,078,757	815,444	9.9	9,441,044	362,287	4.0	9,223,483	△ 217,561	△ 2.3
5,703,964	443,696	8.4	5,882,324	178,360	3.1	5,835,801	△ 46,523	△ 0.8
2,644,647	329,106	14.2	2,797,461	152,814	5.8	2,693,392	△ 104,069	△ 3.7
730,146	42,642	6.2	761,259	31,113	4.3	694,290	△ 66,969	△ 8.8
3,115,588	324,792	11.6	2,843,981	△ 271,607	△ 8.7	1,677,703	△ 1,166,278	△ 41.0
6,432	△ 224,042	△ 97.2	849	△ 5,583	△ 86.8	8	△ 841	△ 99.1
10,614,228	166,388	1.6	11,056,340	442,112	4.2	11,145,161	88,821	0.8
10,107,001	179,778	1.8	10,480,936	373,935	3.7	10,622,898	141,962	1.4
5,227,995	63,629	1.2	5,305,861	77,866	1.5	5,366,407	60,546	1.1
1,914,912	124,567	7.0	2,020,862	105,950	5.5	1,976,647	△ 44,215	△ 2.2
2,075,018	24,947	1.2	2,167,411	92,393	4.5	2,227,647	60,236	2.8
856,133	△ 18,794	△ 2.1	910,036	53,903	6.3	1,021,068	111,032	12.2
16,973	△ 18,611	△ 52.3	58,599	41,626	245.2	10,954	△ 47,645	△ 81.3
15,970	4,040	33.9	18,167	2,197	13.8	20,175	2,008	11.1
506,797	△ 10,967	△ 2.1	574,198	67,401	13.3	522,263	△ 51,935	△ 9.0
430	△ 2,423	△ 84.9	1,206	776	180.5	0	△ 1,206	△ 100.0
△ 1,028,244	635,666	—	△ 1,039,892	△ 11,648	—	△ 1,399,415	△ 359,523	—
1,586,549	749,806	—	1,229,534	△ 357,015	—	△ 243,967	△ 1,473,501	—
2,380,761	1,586,549	199.8	3,610,295	1,229,534	51.6	3,366,328	△ 243,967	△ 6.8
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,116,912	△ 86,946	△ 7.2	1,075,894	△ 41,018	△ 3.7	1,077,201	1,307	0.1

2. 財務分析に

項	目	計 算 式 (5年度値)	3 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (9,538,685 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (16,404,025 千円)}} \times 100$	61.9
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (9,610,556 千円)}}{\text{負債資本合計 (16,404,025 千円)}} \times 100$	64.0
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (4,483,318 千円)}}{\text{負債資本合計 (16,404,025 千円)}} \times 100$	22.6
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (9,538,685 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (14,093,874 千円)}} \times 100$	71.4
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (9,538,685 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (4,483,318 千円)}} \times 100$	273.5
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (6,865,340 千円)}}{\text{流動負債 (2,310,151 千円)}} \times 100$	285.2
(7)	当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (6,705,762 千円)}}{\text{流動負債 (2,310,151 千円)}} \times 100$	278.5
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (5,359,458 千円)}}{\text{流動負債 (2,310,151 千円)}} \times 100$	187.1

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

関する調べ

(単位:%)

4 年 度	5 年 度	摘 要
55.7	58.1	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
58.2	58.6	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
27.6	27.3	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
65.0	67.7	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
202.0	212.8	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
310.3	297.2	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
304.5	290.3	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
223.6	232.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	元年度	2年度
一般病床利用率(注1)	%	78.6	69.8
外来入院患者比率(注2)	%	211.5	200.9
患者1人1日当たりの診療収入(注3)	円	26,905	29,651
入 院	円	57,835	61,958
外 来	円	12,279	13,573
患者1人1日当たりの収入(注4)	円	29,296	32,341
患者1人1日当たりの費用(注5)	円	32,623	38,854
薬品使用効率	%	99.7	103.1
投薬薬品使用効率	%	132.6	146.6
注射薬品使用効率	%	95.9	98.9
医業費用に占める割合			
職員給与費(注6)	%	50.2	51.9
医療材料費	%	17.2	18.0
医業収益に対する職員給与費の割合	%	55.9	62.4
病床100床当たりの職員数(注7)	人	180.8	182.3
うち医師	人	27.9	28.4
うち看護部門職員	人	101.7	103.1
総 収 支 比 率 (a)/(b)	%	99.7	108.0
総 収 益 (a)	千円	10,035,291	11,284,583
総 費 用 (b)	千円	10,065,149	10,447,840
経 常 収 支 比 率 (c)/(d)	%	99.7	105.8
経 常 収 益 (c)	千円	10,031,691	11,054,109
経 常 費 用 (d)	千円	10,065,149	10,444,987
医 業 収 支 比 率 (e)/(f)	%	89.8	83.2
医 業 収 益 (e)	千円	8,601,289	8,263,313
医 業 費 用 (f)	千円	9,578,149	9,927,223
累 積 欠 損 金 比 率	%	0.5	-

(注1)稼働病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したもの。(注3)入院・外来収益を年延患者数で除したもの。(注4)医業収益を年延患者

(注7)稼働病床100床当たりの職員数。年度末一般稼働病床数は4年度までは327床、5年度は245床。

5 か 年 の 推 移

3年度	4年度	5年度
72.3	74.2	80.9
200.7	205.4	200.5
31,256	31,379	30,979
64,203	64,955	63,701
14,835	15,036	14,661
33,989	34,131	33,501
37,839	37,890	38,584
108.1	107.7	104.6
149.0	170.0	154.0
104.2	102.9	100.2
51.6	50.5	50.4
18.9	19.2	18.5
57.4	56.1	58.0
197.6	200.6	268.2
29.1	30.6	41.2
109.5	109.2	142.4
114.9	111.1	97.8
12,200,777	12,285,874	10,901,194
10,614,228	11,056,340	11,145,161
114.9	111.1	97.8
12,194,345	12,285,025	10,901,186
10,613,798	11,055,134	11,145,161
89.8	90.1	86.8
9,078,757	9,441,044	9,223,483
10,107,001	10,480,936	10,622,898
-	-	-

数で除したもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したもの。(注6)職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

(掲載省略)

(掲載省略)